



やまふじ ようこ
山藤 陽子
(公明会)

保健福祉
総務
市



地域のコミュニティについて（人と人をつなぐ災害ボランティアの活用）

問 災害ボランティアコーディネーター※⁸の人数、養成講座の開催の予定は。

部長 人数は189人。養成講座開催の予定はない。災害ボランティアについては協力者を増やす必要がある。社会福祉協議会で令和8年度に地域防災を考える講座の開催を計画している。

問 マンパワーを生かし、助け合いができる地域づくりに役立てることはできないか。

市長 個人情報を守らなければならないとはいえ、防災そのものは人の命を守る意味から、県が市に対して名簿を渡さないことはナンセンスな話、市長会を通して県へ言っていく。こうした組織を利用、活用し、地域住民、県下の県民を守っていく方向へ、県に呼びかけていく。

副市長 顔が見える関係、ちょっと無理が言える関係、すごく大事。自治会の事務の削減は本来の機能に注力を注いでもらえるようにということ。まさにこれだと思う。早い時期に、商工会議所に行き、中小企業の皆さんに、地域の力になるということがすごく皆さんにとっても、本人の働くときの力、会社でそれが評価になるといいものである。自助、共助の顔が見える関係づくりということで、働いている世代にぜひということを社長にお願いしたい。働いている世代をたくさん巻き込めるように市民部と一緒にやっていきたい。



市民や市庁舎来訪者の撮影スポットについて

問 周知について。

部長 令和7年度末に庁舎内の看板の修繕で、7階部分に富士山展望ロビーの表記を加える。今後の工夫は休日等に婚姻届を出された際は開庁時間内の別の日に撮影できることを当直窓口で情報提供する。



いわむら えみ
岩村 恵美
(つなぐ)

企画
教育
保健福祉



こども計画策定について、誰もが自分らしく生きることができる社会へ

問 全国最多で、特に若い女性の転出が多い現状をどのようにとらえているか。その対策は？

部長 結婚や出産、キャリア形成に対する価値観の変化、女性の就業の機会やキャリア支援が地域において十分でない若い女性は他地域への移動を選択する。重点取組として、就労支援、多様で柔軟な働き方、子育てと仕事の両立支援、キャリア形成の後押し、切れ目のない支援を行っていく。



問 産後ケア事業だが、令和6年度からチケット制になった。約500人の対象者に対して、申請者が218人で、実際には131人の方が使用している。これらを申請したけれど、使用されなかった要因をどのように捉えているのか？

部長 サービスを供給する側に少し費用面の弱さがあった。単価も含めてしっかりとやっていく。また一方では、周囲の理解がないため、そのサービスを利用しにくい現状がある。そこも改善していかなければならない。

問 こどもたちを信頼して何でもやってみたいと思える土壌をつくるのが教育目標の一つではないかと思うが、いかがが？

部長 やってみたいという思いを大事にする、主体的に、自分で考えて行動できることを求められている。学校、社会、地域、家庭の中で応援していく。今、親や教員が失敗を恐れて挑戦させず、つまづいてしまうと、こども自身がもう立ち上がれないという現状がある。打たれ強いということも、育てていかなければならない。

意見 女性やこどもたちが、自分の気持ちや考えを伝えることの雰囲気あまりできていないのではないかと。こどもたちを信頼して何でもやってみたいと思える土壌をつくるのも教育目標の一つである。